

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察管理費 目：警察本部費

事業名 警察統合情報通信ネットワークシステム関係経費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 総務室 情報管理課 電話番号：058-271-2424 (内2411)

E-mail : c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 183,284 千円 (前年度予算額： 127,244 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	127,244	0	0	0	0	0	0	0	127,244
要求額	183,284	0	0	0	0	0	0	0	183,284
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県警察では、各種警察活動の円滑・迅速・効率的な遂行を支えるため、警察本部と警察署を情報通信ネットワークで結ぶ「警察統合情報通信ネットワークシステム」を構築して運用しているが、ネットワークに障害が発生した場合には、警察業務に支障を来すだけでなく、窓口業務等の停滞が発生し、県民に大きな影響を与えることから、警察統合情報通信ネットワークシステムを常時安定した状態で稼働させることが必要である。

また県警独自で開発した業務システムの維持等のため、システムの管理開発に携わる職員の確保及び職員個々のスキル向上が必要である。

(2) 事業内容

- 「警察統合情報通信ネットワークシステム」を構成するネットワーク機器及びサーバ機器等を安定した状態で稼働させるため、機器の整備及び維持管理を行う。
- システムの管理開発に携わる職員のスキル向上のため、メーカー等が主催する情報システム関係研修を受講させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

警察本部と警察署とを結ぶ情報通信ネットワークシステムは、県民の安全・安心に資するものであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	19,712	情報システム関連機器維持経費（修繕料、消耗品費）
役務費	800	インターネット端末通信回線利用料
委託料	123,390	ネットワーク機器・サーバ機器等の更新及び維持管理
使用料及び賃借料	38,344	インターネット端末ライセンス料、アクセスポイントハウジング料、ネットワーク機器・サーバ機器等の賃貸借料等
負担金	1,038	情報システム関係研修負担金
合計	183,284	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
II-2-(2)-⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

警察統合情報通信ネットワークシステムの安定的な稼働・運用及び堅牢な情報セキュリティを確保し、警察活動の基盤をさらに強化する。

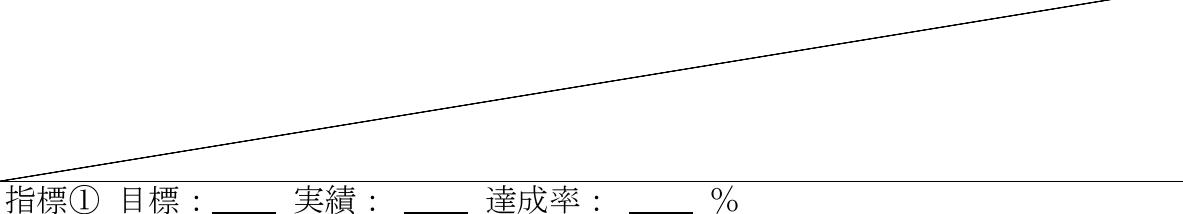
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

警察統合情報通信ネットワークシステムの安定稼働のための機器の整備及び維持管理業務であるため指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	賃貸借及び保守契約が終了するネットワーク機器及びサーバ機器の計画的な更新により、機器故障に伴うシステムの停止及び業務の停滞を回避し、システムの安定稼働及びセキュリティレベルの維持を図ることができた。 情報システム関係研修を積極的に受講させ、情報システム管理開発要員の育成を進めている。
令和4年度	賃貸借及び保守契約が終了するネットワーク機器及びサーバ機器の計画的な更新により、機器故障に伴うシステムの停止及び業務の停滞を回避し、システムの安定稼働及びセキュリティレベルの維持を図ることができた。 情報システム関係研修を積極的に受講させ、情報システム管理開発要員の育成を進めている。
令和5年度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ % 

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	警察業務システムの根幹であるネットワーク機器及び各種業務サーバの貸借や維持管理業務であり、事業の必要性は高い。 情報システムの管理開発要員の育成は、システム維持のために必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	定期的な点検、障害発生時の速やかな対応などにより、機器の故障による長期間の停止などは無く、事業の効果が現れている。 情報システム関係研修を受講し、職員のスキルも向上している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	警察統合情報通信ネットワークシステム機器の更新においては、現行機器の仕様を見直し、最新の技法や機器等を導入した結果、経費の節減を図ることができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

警察統合情報通信ネットワークシステム機器のメーカーサポート終了等に伴う更新、情報セキュリティの確保、警察業務を更に円滑に運営するためのシステム導入等を計画的に進めていく必要がある。

また、人材育成について長期的な構想により検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

- (1) 情報システムのセキュリティを強化する。
- (2) 警察活動を支えるシステムの整備と警察業務の効率化を図る。
- (3) 仮想化技術を利用した機器の集約などにより経費の節減を図る。
- (4) 優秀な人材を確保し、後継者の育成を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	